

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成29年11月1日

至 平成30年1月31日

株式会社共和工業所

石川県小松市工業団地一丁目57番地

(E01442)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年3月2日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761（21）0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成29年5月1日 至平成30年1月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	5,121,892	6,993,405	7,357,694
経常利益 (千円)	447,383	847,121	715,936
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	327,967	615,814	539,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	550,748	1,012,618	822,983
純資産額 (千円)	9,463,232	10,645,298	9,735,221
総資産額 (千円)	10,924,064	12,782,254	11,634,913
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	241.45	453.51	397.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.6	83.3	83.7

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	158.64	152.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の拡大による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では北朝鮮等の地政学リスクの高まりも見られましたが、米国の景気が底堅く推移し、欧州においても景気が拡大したことや、中国をはじめ、新興国で持ち直しの動きも見られました。

建設機械業界におきましては、国内では主にレンタル業界向けを中心に、新排ガス規制実施前の需要増の影響を受けました。一方、海外では米国のインフラ及びエネルギー関連向け需要が堅調に推移し、中国では全国的にインフラ工事が進み、一般建設機械の需要は大幅に伸びました。また、資源価格の上昇に伴いインドネシア・オーストラリアのマイニング機械の需要が大きく増加いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は69億93百万円（前年同期比36.5%増、18億71百万円増）、営業利益7億99百万円（前年同期比95.0%増、3億89百万円増）、経常利益8億47百万円（前年同期比89.4%増、3億99百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億15百万円（前年同期比87.8%増、2億87百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上50億61百万円（前年同期比35.7%増、13億30百万円増）、海外向け売上11億83百万円（前年同期比67.7%増、4億77百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、4億57百万円（前年同期比2.0%増、8百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億3百万円（前年同期比24.7%増、20百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億47百万円増加し、127億82百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億47百万円、機械装置及び運搬具が1億80百万円、受取手形及び売掛金が1億42百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億43百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億37百万円増加し、21億36百万円となりました。これは主に、固定負債その他が1億60百万円、流動負債その他が1億56百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が74百万円、1年内返済予定の長期借入金63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ9億10百万円増加し、106億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億13百万円、その他有価証券評価差額金が3億70百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年11月1日	△5,440,000	1,360,000	—	592,000	—	464,241

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,772,000	6,772	—
単元未満株式	普通株式 18,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	—	—
総株主の議決権	—	6,772	—

- (注) 1. 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。
2. 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年11月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は2,173株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.16%）となっております。

②【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	10,000	—	10,000	0.15
計	—	10,000	—	10,000	0.15

- (注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会の決議により、平成29年11月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は2,173株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.16%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,076	2,712,257
受取手形及び売掛金	1,851,955	1,994,428
電子記録債権	630,877	689,240
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	265,069	364,481
仕掛品	154,329	222,624
原材料及び貯蔵品	90,023	119,767
その他	131,310	207,676
流動資産合計	7,779,641	8,010,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,885	920,174
機械装置及び運搬具（純額）	418,141	598,248
その他（純額）	699,058	718,434
有形固定資産合計	2,067,085	2,236,857
無形固定資産	1,210	878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	2,078,286
関係会社株式	214,052	223,617
その他	256,516	246,517
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,786,975	2,534,042
固定資産合計	3,855,271	4,771,778
資産合計	11,634,913	12,782,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,327	518,757
1年内返済予定の長期借入金	75,000	12,000
未払法人税等	160,162	125,974
賞与引当金	175,650	100,722
その他	440,769	597,395
流動負債合計	1,286,909	1,354,849
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,826	228,678
退職給付に係る負債	187,530	191,909
その他	201,425	361,518
固定負債合計	612,781	782,106
負債合計	1,899,691	2,136,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,610,466	8,124,435
自己株式	△8,023	△8,720
株主資本合計	8,658,684	9,171,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	966,689
為替換算調整勘定	480,492	506,652
その他の包括利益累計額合計	1,076,537	1,473,341
純資産合計	9,735,221	10,645,298
負債純資産合計	11,634,913	12,782,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	5,121,892	6,993,405
売上原価	4,014,277	5,280,850
売上総利益	1,107,614	1,712,554
販売費及び一般管理費	697,784	913,551
営業利益	409,830	799,003
営業外収益		
受取利息	3,074	4,072
受取配当金	24,267	28,574
為替差益	608	93
持分法による投資利益	7,931	9,564
その他	2,156	5,968
営業外収益合計	38,038	48,273
営業外費用		
支払利息	484	155
営業外費用合計	484	155
経常利益	447,383	847,121
税金等調整前四半期純利益	447,383	847,121
法人税、住民税及び事業税	97,424	218,663
法人税等調整額	21,991	12,643
法人税等合計	119,416	231,307
四半期純利益	327,967	615,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,967	615,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	327,967	615,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,051	370,644
為替換算調整勘定	△8,269	26,160
その他の包括利益合計	222,781	396,804
四半期包括利益	550,748	1,012,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,748	1,012,618
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	192,026千円	163,168千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	平成29年4月30日	平成29年7月21日	利益剰余金

(注) 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	241円45銭	453円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	327,967	615,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	327,967	615,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,358	1,357

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月27日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年3月2日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口 真輝は、当社の第59期第3四半期（自平成29年11月1日 至平成30年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。